社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

令和04年12月26日

計画の名称	木曽岬町における安全で安心な水環境の保全（防災・安全）														
計画の期間	令和０５年度　～　令和０９年度　(5年間)											重点配分対象の該当			
交付対象	木曽岬町														
計画の目標	下水道施設の事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図りつつ、予測される大規模地震に対する安全度を早急に高めることにより、安心して快適に暮らせる住民生活の確保を図る。														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	1,064	A	1,064	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		0	%	

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5当初	R7末	R9末
1	ストックマネジメント計画に基づき、東部地区クリーンセンターの改築更新を行った設備を21%(R5)から42%(R9)に増加			
	東部地区クリーンセンターのストックマネジメント対策率(%) ストックマネジメント対策を行った設備数/ストックマネジメント対策の対象設備数	21%	26%	42%
2	総合地震対策計画に基づき、東部地区クリーンセンターの耐震対策を行った施設を0%(R5)から100%(R9)に増加			
	東部地区クリーンセンターの総合地震対策率(%) 総合地震対策を行った施設数/総合地震対策の対象施設数	0%	50%	100%
3	総合地震対策計画に基づき、管渠等の耐震対策を行った重要施設を24%(R5)から45%(R9)に増加			
	管渠等の総合地震対策率(%) 総合地震対策を行った施設数/総合地震対策の対象施設数	24%	31%	45%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

案件番号：　0000525932

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R05	R06	R07	R08	R09	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	木曽岬町	直接	木曽岬町	終末処理場	改築	東部地区クリーンセンター（ストックマネジメント）	東部地区クリーンセンター設備改築	木曽岬町	■	■	■	■	■	600		策定済
	A07-002	下水道	一般	木曽岬町	直接	木曽岬町	終末処理場	改築	東部地区クリーンセンター（地震対策）	管理棟他耐震対策	木曽岬町	■	■	■	■	■	350		策定済
	A07-003	下水道	一般	木曽岬町	直接	木曽岬町	管渠（汚水）	改築	管渠・マンホール（地震対策）	マンホール浮上防止、可とう化	木曽岬町			■	■	■	60		策定済
	A07-004	下水道	一般	木曽岬町	直接	木曽岬町	－	－	総合地震対策計画策定	総合地震対策計画の策定　一式	木曽岬町		■				10		－
	A07-005	下水道	一般	木曽岬町	直接	木曽岬町	－	－	ストックマネジメント計画策定	ストックマネジメント計画の策定　一式	木曽岬町			■			38		－
	A07-006	下水道	一般	木曽岬町	直接	木曽岬町	－	－	下水道情報デジタル化支援事業	下水道情報GISデータの整備　一式	木曽岬町		■	■			6		－

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R05	R06	R07	R08	R09	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											小計						1,064		
											合計						1,064		

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R05				
配分額（a）	0				
計画別流用増△減額（b）	0				
交付額（c=a+b）	0				
前年度からの繰越額（d）	0				
支払済額（e）	0				
翌年度繰越額（f）	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額（h = c+d-e-f）	0				
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					